

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的

発展と応用に関する研究：

「都道府県・市区町村データでみる人口及び保健医療サービスアクセスの分析－地域差を考慮した政策シミュレーションのための考察－」

研究分担者 小島克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

わが国では人口減少、少子高齢化の進展など、人口を巡る動きがこれまでとは異なる社会に入っている。そのような中、高齢化の対応として、年金制度の充実の一方で、保健福祉サービス体制の充実も必要である。年金制度は全国共通の制度で運営するため、政策シミュレーションも全国的なモデルでの分析となる。しかし、保健福祉サービスは、地域住民に直接提供されるものであるため、住民個人のニーズはもとより、住民を取り巻く地域環境にも配慮したものである必要がある。そのため、政策シミュレーションにも、人口や保健福祉サービス提供の地域差の典型的なパターンを抽出した上で、いくつかのモデルを作る必要がある。こうした地域差を考慮した政策シミュレーションには、人口や保健福祉サービス提供の地域差の現状を把握する必要がある。

このような問題意識のもと、都道府県及び市区町村別に公開データが利用できる政府統計を用いて、人口や保健福祉サービス提供の地域差の現状把握の分析を行った。その結果、人口及び保健福祉アクセスに地域差がある。特に都道府県より市区町村で見た場合の地域差が大きい。このことは保健福祉分野での政策シミュレーションを行う場合、全国を単位としたものに加え、地域差を考慮したシナリオを設定する必要があることを意味することを明らかにした。

A. 研究目的

わが国では人口減少、少子高齢化の進展など、人口を巡る動きがこれまでとは異なる社会に入っている。そのような中、高齢化の対応として、年金制度の充実の一方で、保健福祉サービス体制の充実も必要である。年金制度は全国共通の制度で運営するため、政策シミュレーションも全国的なモデルでの分析となる。しかし、保健福祉サービスは、地域住民に直接提供されるものであるため、住民個人のニーズはもとより、住民

を取り巻く地域環境にも配慮したものである必要がある。全国の市区町村ごとに政策シミュレーションを行うことが考えられるが、これは時間などの考えると現実的ではない。むしろ、政策シミュレーションにも、人口や保健福祉サービス提供の地域差の典型的なパターンを抽出した上で、複数のモデルを作る方が現実的であろう。こうした地域差を考慮した政策シミュレーションには、人口や保健福祉サービス提供の地域差の現状を把握する必要がある。このよ

うな問題意識のもと、都道府県及び市区町村別に公開データが利用できる政府統計を用いて、人口や保健福祉サービス提供の地域差の現状把握の分析を行った。

B. 研究方法

本研究では、人口及び保健利用サービス提供の地域差の把握を目的とする。そこで、これらの地域別にみた状況にどの程度ばらつきが見られるかを明確にすることを基本とする。地域の単位として、都道府県、市区町村とした。

使用データは政府統計の公表データのみを用いた。具体的には、人口と世帯については総務省統計局『国勢調査』を用いた。地域差の現状分析なので、最も新しい結果が利用できる2015年調査の結果のうち、都道府県・市区町村の人口、年齢階級別人口、家族類型別一般世帯数、外国人人口、5年前の居住地別の人口の集計表を用いた分析を行った。保健福祉サービス提供の現状把握のため、人々の保健福祉サービスへのアクセス状況としての住環境の統計表がある、総務省統計局『住宅土地統計調査』（2018年）を用いた。住環境の統計表から、最寄りの老人デイサービスセンター、保育所、医療機関、交通機関、避難所などの距離別に見た世帯分布の統計を用いた。これらに対応する都道府県、市区町村人口密度（2015年国勢調査より）、持家率との関係を見る形で、これらの指標でみた地域差の把握を試みた。

（倫理上の配慮）

本研究では、公表されている政府統計の集計表のみを用いた分析であるので、調査や統計法に基づく調査票情報の利用などは行わなかった。そのため、倫理上の問題は発生しなかった。

C. 研究成果

わが国は、人口及び保健福祉アクセスに地域差がある。特に都道府県より市区町村で見た場合の地域差が大きい。このことは保健福祉分野での政策シミュレーションを行う場合、全国を単位としたものに加え、地域差を考慮したシナリオを設定する必要があることを意味する。

人口について言えば、人口増加が維持されている大都市圏でも人口が減少している市区町村がある。その一方で、人口減少地域でも人口増加を維持できている市区町村がある。高齢化が進んでいる地域でも、高齢化率が低い市区町村が存在し、高齢化が相対的に進んでいない大都市圏でも高齢化率がすでに高くなっている市区町村が存在する。

保健福祉サービスへのアクセスでは、人口密度が高い都市的な市区町村ほど、老人デイサービスセンター、保育所、医療機関へのアクセスが良い世帯割合が高い。老人デイサービスセンターへのアクセスが良い世帯割合が高い市区町村ほど、保育所や医療機関へのアクセスが良い世帯割合が高い。人口密度が低い市区町村でも、こうしは保健福祉サービスへのアクセスが良い地域もある。

D. 結果の考察

これより、保健医療サービスに関する政策シミュレーションに地域差を加味させる場合、人口については、大都市圏と非大都市圏で、人口が減少または増加維持、高齢化率が高いまたは低いというシナリオ設定が可能である。また、保健福祉サービスのアクセスのシナリオとして、①都市的で、保健福祉サービスへのアクセスが良い地域、②都市的でなく、保健福祉サービスのアクセスが良くない地域、③都市的ではないが、保健福祉サービスへのアクセスが良い地域、が設定できよう。このほかに、世帯構造、

転居の程度、外国人人口の割合をシナリオに加味することができることを明らかにした。

E. 結論

このように、保健福祉サービスに関する政策シミュレーションのシナリオ設定には、ある程度パターン化させることが可能である。これを現実的なものにするには、市区町村別などの地域差の傾向を検討することが必要であろう。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

